

令和 7 年度事業報告書

令和 7 年 2 月 1 日 から 令和 8 年 1 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 寿仲人会

1 事業実施の成果

本年は、7 月 2 1 日、社員総会の決議により解散したこともあり、昨年につき、情報交換事業、カップリングイベント事業が活動が全く実施できませんでしたので、成婚の成果が得られませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人 数	受益対象者 の範囲及び 人 数	支出額
仲人育成事業	原則月 1 回 定例会	実施無し				
カップリング イベント事業	情報交換・ カップリング等	実施無し				
仲人情報交換事業	釣書交換等	実施無し				

令和 7 年度 活動計算書

令和 7 年 2 月 1 日 から 令和 8 年 1 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 寿仲人会

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金	20,000		20,000
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
カップリング等による成婚事業事業収益			
情報交換展開事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	20,000		20,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
パーティー司会御礼			
人件費計	0		0
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
広告宣伝費			
その他経費計	0		0
事業費計	0		0
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		0
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
業務委託費（司法書士手数料）	20,000		20,000
支払利息			
通信費	0		0
雑費			
その他経費計	20,000		20,000
管理費計	20,000		20,000
経常費用計	20,000		20,000
当期経常増減額	0		0
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計	0		0
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額	0		0
前期繰越正味財産額	0		0
次期繰越正味財産額	0		0

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和 7 年度 貸借対照表
令和 8 年 1 月 3 1 日 現在

特定非営利活動法人 寿仲人会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0		
未収金			
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を
 - ・〇〇引当金
 - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
 - (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更 無

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	成婚事業費	情報交換事業費	仲人育成事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費						
2. 受取寄附金					20,000	20,000
4. 事業収益						
5. その他収益						
経常収益計					20,000	20,000
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当						
人件費計					0	0
(2) その他経費						
旅費交通費						
会場費						
広告宣伝費						
通信費						
雑費						
業務委託費					20,000	20,000
その他経費計					20,000	20,000
経常費用計					20,000	20,000
当期経常増減額					0	0

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無		

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無		

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金	20,000	20,000
委託料		
活動計算書計	20,000	20,000
(貸借対照表) 未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和 7 年度 財産目録
令和 8 年 1 月 3 1 日 現在

特定非営利活動法人 寿仲人会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
電話機、FAX			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計			
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			0

前事業年度の年間役員名簿

(令和 7年 2月 1日 から 令和 8年 1月31日)

特定非営利活動法人 寿仲人会

役職名	氏 名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理 事 長	シズ シシ 清水成史		自 令和 7年 2月 1日 至 令和 7年 7月21日	無
副理事長	モリヤマ ジュン 森山 潤		自 令和 7年 2月 1日 至 令和 7年 7月21日	無
理 事	ヨシカズ ヒロ 吉岡彰宏		自 令和 7年 2月 1日 至 令和 7年 7月21日	無
監 事	ササキ カマサ 佐々木勝正		自 令和 7年 2月 1日 至 令和 7年 7月21日	無